

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 白井 克英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 白井 克英
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自2020年 4月 1日 至2020年12月31日	自2021年 4月 1日 至2021年12月31日	自2020年4月 1日 至2021年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	794,939 (283,556)	854,228 (303,998)	1,071,453
事業利益 (百万円)	99,967	108,414	113,136
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	95,941	118,963	98,320
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	62,657 (25,995)	81,539 (27,386)	59,416
四半期(当期)包括利益 (百万円)	89,784	95,648	117,762
資本合計 (百万円)	641,239	697,396	667,846
資産合計 (百万円)	1,376,732	1,397,452	1,431,289
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	114.28 (47.40)	149.58 (50.63)	108.36
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	114.23	149.57	108.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.3	46.3	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	113,950	96,927	165,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,869	39,574	66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,687	99,934	60,387
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	167,932	141,063	181,609

(注)1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注)2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注)3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注)4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)5. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントにおいて、主に海外における家庭用製品の好調や前年度COVID-19の蔓延で影響を受けた外食用・業務用製品の販売が一部復調したことに加え、ヘルスケア等セグメントにおいて、主に電子材料及びバイオフィーマサービスの販売好調により大幅な増収となった結果、前年同期を592億円上回る8,542億円（前年同期比107.5%）となりました。事業利益は、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントにおいて、原燃料価格等の上昇やマーケティング費用の戦略的活用等の影響を受けたものの、ヘルスケア等セグメントの大幅増収に伴う大幅増益により、前年同期を84億円上回る1,084億円（前年同期比108.4%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、その他の営業収益で固定資産（遊休資産）の売却益を計上したこと等から、前年同期を188億円上回る815億円（前年同期比130.1%）となりました。

セグメント別の概況

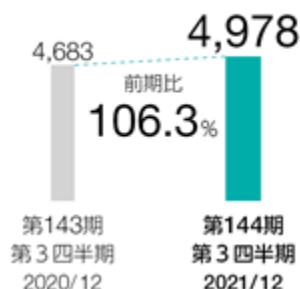
セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第144期 第3四半期	前年同期増減	前年同期比	第144期 第3四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	4,978	295	106.3%	741	27	96.4%
冷凍食品	1,655	158	110.6%	19	20	49.7%
ヘルスケア等	1,819	144	108.6%	333	149	180.9%
その他	89	6	93.2%	10	16	-
合計	8,542	592	107.5%	1,084	84	108.4%

調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、主に、海外における家庭用製品の好調や前年度COVID-19の蔓延で影響を受けた外食用・業務用製品の販売が一部復調したことにより、前年同期を295億円上回る4,978億円（前年同期比106.3%）となりました。事業利益は、海外の増収効果があったものの、原燃料価格等の上昇やマーケティング費用の戦略的活用等の影響により、前年同期を27億円下回る741億円（前年同期比96.4%）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

・調味料は、国内は前年反動影響あるも、海外における家庭用製品の好調や外食向け製品の一部復調等により、全体で増収。

国内は、販売促進活動の効果あるも、前年の内食需要拡大の反動等により、減収。

海外は、内食需要拡大に伴う家庭用製品の販売増や外食向け製品の一部復調、為替影響、単価上昇等により、増収。

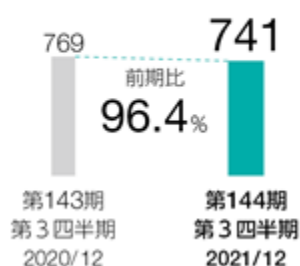
・栄養・加工食品は、海外の即席麺や国内のスープの販売増等により、増収。

国内は、スープの販売増等により、増収。

海外は、即席麺の販売増等により、増収。

・ソリューション&イングリディエンツは、加工用うま味調味料の販売増等により、増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

・調味料は、原材料等のコスト増やマーケティング費用の戦略的活用等の影響あるも、海外における増収効果等により、全体で増益。

国内は、原材料等のコスト増やマーケティング費用の戦略的活用等の影響により、減益。

海外は、原材料等のコスト増やマーケティング費用の戦略的活用等の影響あるも、増収効果や為替影響により、増益。

・栄養・加工食品は、海外における増収効果あるも、原材料等のコスト増や国内の新工場立ち上げの影響等により、全体で減益。

国内は、原材料等のコスト増や新工場立ち上げの影響等により、減益。

海外は、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果等により、増益。

・ソリューション&イングリディエンツは、増収も、加工用うま味調味料が原燃料価格上昇の影響を受け、全体で減益。

冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、主に、海外における販売が増加したことにより、前年同期を158億円上回る1,655億円（前年同期比110.6%）となりました。事業利益は、北米における各種コストの上昇や国内におけるマーケティング費用の戦略的活用等により、前年同期を20億円下回る19億円（前年同期比49.7%）となりました。

売上高(億円)



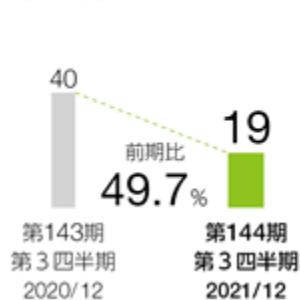
< 主要な変動要因 >

・構造改革影響等により国内は減収も、海外は北米・欧州の販売増等により大幅増収となり、全体で増収。

国内は、高付加価値製品の販売増も、構造改革に伴う終売影響等により、減収。

海外は、北米や欧州における堅調な需要継続や、北米の単価上昇等により、大幅増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

・増収も、北米のコスト増影響や国内におけるマーケティング費用の戦略的活用等により、全体で大幅減益。

国内は、マーケティング費用の戦略的活用等により、減益。

海外は、北米において、単価上昇等により原材料価格、物流費、人件費の上昇影響を打ち返すも、工場コスト増等により、大幅減益。

ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、動物栄養は構造改革の影響により減収となったものの、バイオフィーマサービス&イングリディエンツ及びファンクショナルマテリアルズの大幅な増収により、前年同期を144億円上回る1,819億円（前年同期比108.6%）となりました。事業利益は、増収効果により、前年同期を149億円上回る333億円（前年同期比180.9%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より一部の製品区分の名称及び製品分類を変更しております。詳細については「要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。また、第1四半期連結会計期間より「医薬用・食品用アミノ酸」と「バイオフィーマサービス」をまとめて「バイオフィーマサービス&イングリディエンツ」と表示しております。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、バイオフィーマサービス、医薬用・食品用アミノ酸の販売増により、大幅増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、主に電子材料の販売好調により、大幅増収。
- ・その他は、動物栄養の構造改革影響等により、減収。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、動物栄養の構造改革による費用減等により、大幅増益。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期を6億円下回る89億円（前年同期比93.2%）となり、事業利益は、構造改革に伴う損失の計上により、前年同期を16億円下回る10億円の損失となりました。

(2) 重要な会計方針及び見積り

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが採用している重要な会計方針及び見積りについては、「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び同「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関する新型コロナウイルス感染症の影響については、「要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(3) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,312億円に対して338億円減少し、1兆3,974億円となりました。これは主として、自己株式の取得や有利子負債の返済に伴い現金及び現金同等物が減少したことや、動物栄養事業の構造改革に伴い欧州の動物栄養事業を売却したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,634億円に対して633億円減少し、7,000億円となりました。これは主として、有利子負債の返済や仕入債務及びその他の債務の支払により減少したことに加えて、欧州の動物栄養事業を売却したことによるものです。なお、有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの償還等により、前連結会計年度末に対して257億円減少し、3,810億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得が進んだ一方で利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に対して295億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,473億円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、969億円の収入（前年同期は1,139億円の収入）となりました。税引前四半期利益が1,189億円であり、減価償却費及び償却費492億円と、法人所得税の支払額289億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、395億円の支出（前年同期は628億円の支出）となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出601億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、999億円の支出（前年同期は256億円の支出）となりました。自己株式取得のための支出（信託への預入含む）400億円、配当金の支払額272億円、コマーシャル・ペーパーの減少170億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,410億円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、179億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

新型コロナウイルス感染症に関するリスクの認識にもとづく資金面での取り組みとして、十分な手元流動性比率の維持と既に設定している主要取引銀行との間のコミットメント・ラインにより資金の安全性を確保し、加えて、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

資金の調達

当第3四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第3四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	549,163,354	549,163,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	549,163,354	549,163,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	549,163	-	79,863	-	4,274

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,735,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 543,906,400	5,439,064	-
単元未満株式	普通株式 521,854	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	549,163,354	-	-
総株主の議決権	-	5,439,064	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式442,900株（議決権の数4,429個）が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

（注）2. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	4,735,100	-	4,735,100	0.86
計	-	4,735,100	-	4,735,100	0.86

（注）1. 役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式442,900株は、上記の株式数には含まれておりません。

（注）2. 当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2021年5月11日から2022年1月25日までに普通株式12,167,100株、39,999百万円の取得を行いました。なお、2022年1月25日をもって、当該決議に基づく自己株式の取得はすべて終了しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、2022年1月31日開催の取締役会において、2022年4月1日付での執行役の異動（代表執行役社長の交代を含む）および2022年6月下旬付での執行役の異動を決定し、また、2022年6月下旬付での取締役の異動を内定しております。詳細については、2022年1月31日付の当社プレスリリース「味の素(株) 取締役新体制のお知らせ」および「味の素(株) 社長交代と執行役異動のお知らせ」をご覧ください。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		181,609	141,063
売上債権及びその他の債権		162,104	170,940
その他の金融資産	12	12,078	15,463
棚卸資産		188,664	209,505
未収法人所得税		7,459	5,003
その他の流動資産		18,746	18,936
小計		570,662	560,913
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	6	14,506	-
流動資産合計		585,169	560,913
非流動資産			
有形固定資産	7	486,443	487,263
無形資産		72,201	70,013
のれん		96,024	98,296
持分法で会計処理される投資		112,246	113,558
長期金融資産	12	53,576	48,123
繰延税金資産		14,537	7,135
その他の非流動資産		11,090	12,146
非流動資産合計		846,119	836,539
資産合計		1,431,289	1,397,452

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		188,452	175,987
短期借入金		10,820	9,802
コマーシャル・ペーパー		30,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金		18,085	17,541
その他の金融負債	12	11,603	10,670
短期従業員給付		38,288	35,909
引当金		4,343	1,560
未払法人所得税		10,770	14,361
その他の流動負債		11,371	13,261
小計		323,736	292,094
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	6	12,603	-
流動負債合計		336,339	292,094
非流動負債			
社債	12	149,608	159,605
長期借入金	12	141,911	131,688
その他の金融負債	12	69,381	62,698
長期従業員給付		43,487	41,735
引当金		4,704	4,372
繰延税金負債		16,240	6,902
その他の非流動負債		1,770	958
非流動負債合計		427,103	407,961
負債合計		763,443	700,055
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		-	1,146
自己株式	8	1,464	35,631
利益剰余金		608,031	662,752
その他の資本の構成要素		65,454	58,468
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	6	718	-
親会社の所有者に帰属する持分		620,257	647,370
非支配持分		47,589	50,026
資本合計		667,846	697,396
負債及び資本合計		1,431,289	1,397,452

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,10	794,939	854,228
売上原価		488,226	526,217
売上総利益		306,712	328,011
持分法による損益	5	3,232	2,150
販売費		112,959	123,107
研究開発費		18,489	17,994
一般管理費		78,528	80,646
事業利益	5	99,967	108,414
その他の営業収益		7,043	22,415
その他の営業費用		8,793	8,998
営業利益		98,217	121,831
金融収益		2,359	3,985
金融費用		4,636	6,853
税引前四半期利益		95,941	118,963
法人所得税		27,285	32,484
四半期利益		68,655	86,478
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		62,657	81,539
非支配持分		5,998	4,938
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	114.28	149.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	114.23	149.57

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)
売上高		283,556	303,998
売上原価		173,013	187,736
売上総利益		110,543	116,262
持分法による損益		1,445	360
販売費		41,739	45,062
研究開発費		6,151	5,680
一般管理費		26,071	26,054
事業利益		38,027	39,104
その他の営業収益		909	3,800
その他の営業費用		2,021	2,794
営業利益		36,915	40,110
金融収益		773	2,105
金融費用		1,702	2,946
税引前四半期利益		35,986	39,269
法人所得税		8,437	10,504
四半期利益		27,548	28,764
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		25,995	27,386
非支配持分		1,552	1,378
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	47.40	50.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	47.39	50.63

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		68,655	86,478
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	12	3,984	1,648
確定給付制度の再測定		13,664	458
持分法適用会社における持分相当額		206	79
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		165	138
ヘッジコスト剰余金		312	174
在外営業活動体の換算差額		3,686	6,889
持分法適用会社における持分相当額		890	288
その他の包括利益(税効果後)		21,129	9,169
四半期包括利益		89,784	95,648
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		81,378	89,805
非支配持分		8,405	5,842

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		27,548	28,764
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		1,769	1,152
確定給付制度の再測定		5,251	1,614
持分法適用会社における持分相当額		14	70
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		274	87
ヘッジコスト剰余金		78	56
在外営業活動体の換算差額		7,760	18,642
持分法適用会社における持分相当額		652	115
その他の包括利益(税効果後)		14,467	18,948
四半期包括利益		42,015	47,713
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		39,558	44,701
非支配持分		2,457	3,012

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2020年4月1日期首残高		79,863	-	2,160	574,287	12,472	34,411	2,764	441
四半期利益					62,657				
その他の包括利益						3,985	13,987	164	292
四半期包括利益		-	-	-	62,657	3,985	13,987	164	292
自己株式の取得	8			5					
自己株式の処分			0	0					
配当金	9				17,544				
非支配持分との取引等			1,439						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			8,952						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					189	272			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		0				
非金融資産への振替							25		
株式報酬取引			528	702					
その他の増減					41				
所有者との取引等合計		-	8,042	697	17,396	272	-	25	-
2020年12月31日期末残高		79,863	8,042	1,462	619,547	16,185	20,424	2,573	149

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2020年4月1日期首残高		87,611	258	113,015	-	538,975	53,095	592,070
四半期利益				-		62,657	5,998	68,655
その他の包括利益		975	683	18,721		18,721	2,407	21,129
四半期包括利益		975	683	18,721	-	81,378	8,405	89,784
自己株式の取得	8			-		5		5
自己株式の処分				-		0		0
配当金	9			-		17,544	3,618	21,162
非支配持分との取引等				-		1,439		1,439
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		8,952	12,453	21,405
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			83	189		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				25		25		25
株式報酬取引				-		173		173
その他の増減				-		41	360	319
所有者との取引等合計		-	83	163	-	24,904	15,710	40,615
2020年12月31日期末残高		86,636	859	94,456	-	595,449	45,789	641,239

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2021年4月1日期首残高		79,863	-	1,464	608,031	15,465	16,367	2,314	286
四半期利益					81,539				
その他の包括利益						1,649	610	138	172
四半期包括利益		-	-	-	81,539	1,649	610	138	172
自己株式の取得	8			34,426					
自己株式の処分			0	0					
配当金	9				27,316				
非支配持分との取引等			1,026						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					523	523			
その他資本剰余金の負の残高の振替									
非金融資産への振替								36	
株式報酬取引			119	259					
その他の増減					25				
所有者との取引等合計		-	1,146	34,166	26,818	523	-	36	-
2021年12月31日期末残高		79,863	1,146	35,631	662,752	16,591	15,757	2,212	459

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2021年4月1日期首残高		61,567	384	65,454	718	620,257	47,589	667,846
四半期利益				-		81,539	4,938	86,478
その他の包括利益		5,111	209	7,546	718	8,265	904	9,169
四半期包括利益		5,111	209	7,546	718	89,805	5,842	95,648
自己株式の取得	8			-		34,426		34,426
自己株式の処分				-		0		0
配当金	9			-		27,316	3,331	30,648
非支配持分との取引等				-		1,026		1,026
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				523		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				36		36		36
株式報酬取引				-		139		139
その他の増減				-		25	73	99
所有者との取引等合計		-	-	560	-	62,692	3,405	66,097
2021年12月31日期末残高		56,455	175	58,468	-	647,370	50,026	697,396

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		95,941	118,963
減価償却費及び償却費		46,936	49,237
減損損失及び減損損失戻入益		1,437	491
従業員給付の増減額		6,938	3,850
引当金の増減額		4,224	3,098
受取利息及び受取配当金		2,315	1,909
支払利息		2,626	2,436
持分法による損益	5	3,232	2,150
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		1,880	12,554
売上債権及びその他の債権の増減額		17,920	7,289
仕入債務及びその他の債務の増減額		4,777	5,877
棚卸資産の増減額		8,766	18,334
その他の資産及び負債の増減額		1,799	1,107
その他		3,155	1,862
小計		134,967	124,847
利息及び配当金の受取額		3,520	3,137
利息の支払額		2,029	2,101
法人所得税の支払額		22,507	28,956
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,950	96,927
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		66,264	60,150
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		454	17,571
金融資産の取得による支出		549	700
金融資産の売却による収入		1,737	3,255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,601	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	1,142
持分法で処理される投資の株式の取得による支出		257	-
持分法で処理される投資の株式の売却による収入		4,404	-
その他		3,206	692
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,869	39,574

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,219	1,700
コマーシャル・ペーパーの増減額		20,000	17,000
長期借入れによる収入		32,505	339
長期借入金の返済による支出		13,429	12,856
社債の発行による収入		-	9,953
社債の償還による支出		20,000	-
配当金の支払額		17,483	27,222
非支配持分への配当金の支払額		3,436	3,685
自己株式の取得による支出	8	5	34,426
自己株式取得のための金銭の信託の増減額		-	5,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		21,405	-
リース負債の返済による支出		6,353	7,793
その他		703	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,687	99,934
現金及び現金同等物の換算差額		838	2,034
現金及び現金同等物の増減額		26,231	40,546
現金及び現金同等物の期首残高		141,701	181,609
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物		-	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		167,932	141,063

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.co.jp/company/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に当社代表執行役社長 西井 孝明及び当社執行役常務 中野 哲也により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2021年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

該当事項はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

新型コロナウイルス感染症は、世界各国の経済活動の他、市場のニーズや生活者のライフスタイル等に広範に影響を与える事象であり、また、今後の本感染症の拡大又は収束時期を予想することは困難であることから、当社は外部の情報その他、各国の市場動向の分析結果等に基づき、今後一定期間にわたり当該影響が継続することを仮定し、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否か等を検討しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「バルスイート®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸（リジン、スレオニン、トリプトファン、パリン、「AjiPro®-L」等）、健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）、パーソナルケア素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」、「アミライト®」、アミノ酸系湿潤剤「AJIDEW®」等）、メディカルフード等

なお、第1四半期連結会計期間より、従来ヘルスケア等の医薬用・食品用アミノ酸に含めていたメディカルフード及び、従来ヘルスケア等のバイオフィーマサービスに含めていた一部事業を、ヘルスケア等のその他に含めております。また、従来化成品と表示していた製品区分の名称を、ファンクショナルマテリアルズに変更しております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	468,303	149,625	167,433	9,577	794,939	-	794,939
セグメント間の内部売上高	4,798	1,159	4,064	27,231	37,254	37,254	-
計	473,102	150,785	171,497	36,808	832,193	37,254	794,939
持分法による損益	1,502	-	108	1,621	3,232	-	3,232
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	76,914	4,013	18,435	603	99,967	-	99,967
					その他の営業収益		7,043
					その他の営業費用		8,793
					営業利益		98,217
					金融収益		2,359
					金融費用		4,636
					税引前四半期利益		95,941

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	497,875	165,514	181,914	8,924	854,228	-	854,228
セグメント間の内部売上高	4,459	52	3,832	17,427	25,771	25,771	-
計	502,335	165,566	185,747	26,351	880,000	25,771	854,228
持分法による損益	1,153	-	3	1,001	2,150	-	2,150
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	74,162	1,993	33,353	1,095	108,414	-	108,414
					その他の営業収益		22,415
					その他の営業費用		8,998
					営業利益		121,831
					金融収益		3,985
					金融費用		6,853
					税引前四半期利益		118,963

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社は、当社の子会社である味の素アニマル・ニュートリション・グループ社（以下、「AANG社」という。）が保有する欧州で動物栄養事業を営む味の素アニマル・ニュートリション・ヨーロッパ社（以下、「AANE社」という。）の全株式を、フランスのMETabolic EXplorer社（以下、「Metex社」という。）に譲渡することを2021年2月26日の取締役会にて決議し、同日、Metex社にAANE社の株式の買取りを請求できるオプション契約を締結しました。

これに伴い、当連結会計年度にAANE社の支配を喪失する可能性が高まったため、前連結会計年度末においてAANE社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しております。売却目的保有に分類される処分グループが帰属する報告セグメントは、主に「ヘルスケア等」です。

なお、AANG社は、AANE社の全株式をMetex社に譲渡する契約を2021年4月14日に締結し、2021年4月28日に譲渡を完了しております。

また、当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、2021年7月1日を合併効力発生日として、AANG社を吸収合併することを決議し、合併効力発生日をもって、AANG社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	2,999	-
売上債権及びその他の債権	5,767	-
棚卸資産	5,503	-
未収法人所得税	64	-
その他の流動資産	171	-
資産合計	14,506	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
仕入債務及びその他の債務	3,241	-
短期借入金	1,655	-
1年内返済予定の長期借入金	144	-
その他の金融負債（流動）	489	-
短期従業員給付	622	-
引当金（流動）	4,970	-
その他の金融負債（非流動）	533	-
長期従業員給付	945	-
負債合計	12,603	-

当該売却目的保有に分類される処分グループについては、前連結会計年度末において、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っていたため、売却コスト控除後の公正価値(1,723百万円)により測定しております。なお、公正価値は、Metex社とのオプション契約における売却予定価格に基づいて決定しており、この公正価値測定はレベル3の公正価値に区分されます。

これに伴い、前連結会計年度において、売却コスト控除後の公正価値と処分グループの帳簿価額の差額のうち、AANE社の保有する飼料用アミノ酸製造設備の帳簿価額7,775百万円は減損損失として計上するとともに、それ以外は契約損失引当金繰入額として5,089百万円計上し、いずれも連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は 718百万円(税効果考慮後)です。

(2) 非継続事業

該当事項はありません。

7. 有形固定資産

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2021年4月1日残高	486,443
外部からの購入による取得	42,190
売却又は処分	3,661
減価償却費	42,857
為替換算差額	4,067
その他	1,080
2021年12月31日残高	487,263

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他の営業収益に固定資産売却益15,294百万円を計上しております。
主に、遊休資産の売却益13,696百万円による影響です。

有形固定資産の取得に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、18,719百万円及び25,899百万円です。

8. 自己株式

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

重要な取得又は処分はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、2021年5月11日から2021年12月31日までに普通株式10,501,200株、34,418百万円の取得を行いました。なお、2022年1月25日をもって市場買付は終了しております。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：16円)	8,785	2020年3月31日	2020年6月24日	2020年6月25日
中間配当 (1株当たり配当額：16円)	8,784	2020年9月30日	2020年11月4日	2020年12月4日

- (注) 1. 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれており
ます。
- (注) 2. 上記の中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれており
ます。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：26円)	14,275	2021年3月31日	2021年6月23日	2021年6月24日
中間配当 (1株当たり配当額：24円)	13,066	2021年9月30日	2021年11月4日	2021年12月3日

- (注) 1. 上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれており
ます。
- (注) 2. 上記の中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれており
ます。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後とな
るものではありません。

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

10. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

当社グループは「5.セグメント情報」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、従来ヘルスケア等の医薬用・食品用アミノ酸に含めていたメディカルフード及び、従来ヘルスケア等のバイオフィーマサービスに含めていた一部事業を、ヘルスケア等のその他に含めております。また、従来化成品と表示していた製品区分の名称を、ファンクショナルマテリアルズに変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の主要な製品区分別の売上高の情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

なお、主要な製品区分に属する主要な製品については、「5.セグメント情報」に記載しております。

(1) 財及びサービスの内容

調味料・食品

当社グループの調味料・食品セグメントは、主に一般消費者向けの調味料、栄養・加工食品の販売や、外食向け・食品加工業向けサービスの提供から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、国内においては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しており、海外においては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

冷凍食品

当社グループの冷凍食品セグメントは、主に冷凍食品の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア等

当社グループのヘルスケア等セグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及びバイオフィーマサービスの提供、ファンクショナルマテリアルズの販売等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。「ファンクショナルマテリアルズ」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

「バイオフィーマサービス」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に飼料用アミノ酸、健康食品、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
調味料・食品	調味料	217,931	236,324
	栄養・加工食品	139,686	144,395
	ソリューション&イングリ ディエンツ	110,685	117,154
	小計	468,303	497,875
冷凍食品	冷凍食品	149,625	165,514
	小計	149,625	165,514
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	31,275	35,527
	バイオフィーマサービス	28,677	36,208
	ファンクショナルマテリアル ズ	33,538	44,911
	その他	73,941	65,266
	小計	167,433	181,914
その他		9,577	8,924
合計		794,939	854,228

主要な地域別

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	351,635	213,524	163,439	66,339	794,939

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	362,010	232,084	192,302	67,831	854,228

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

11. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

(1) 第3四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	62,657	81,539
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	62,657	81,539

期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
期中平均普通株式数	548,298	545,138
希薄化性潜在的普通株式の影響	204	5
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	548,502	545,144

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	114.28	149.58
希薄化後1株当たり四半期利益	114.23	149.57

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 第3四半期連結会計期間

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	25,995	27,386
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	25,995	27,386

期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)
期中平均普通株式数	548,462	540,875
希薄化性潜在的普通株式の影響	39	-
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	548,501	540,875

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月 1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	47.40	50.63
希薄化後1株当たり四半期利益	47.39	50.63

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

12. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

- 当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。
- レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値
 - レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
 - レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。
なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。

前連結会計年度末（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	289	-	289
負債性金融商品	-	386	349	736
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	28,580	484	13,043	42,107
資産 合計	28,580	1,160	13,392	43,133
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,982	-	1,982
金利関連	-	2,410	-	2,410
金利通貨関連	-	1,196	-	1,196
負債 合計	-	5,589	-	5,589

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	303	-	303
負債性金融商品	-	386	148	535
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	26,900	497	15,261	42,659
資産 合計	26,900	1,187	15,410	43,498
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	2,084	-	2,084
金利関連	-	2,294	-	2,294
金利通貨関連	-	319	-	319
負債 合計	-	4,698	-	4,698

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。
前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,653	2,709	212	670	15,903

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,043	2,297	57	135	15,261

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記のほか、レベル3に区分される負債性金融商品について、前第3四半期連結累計期間及び当3四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	10,732	11,123
合計	10,732	11,123
負債		
社債	149,608	152,171
長期借入金	141,911	146,455
合計	291,519	298,626

当第3四半期連結会計期間末（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	4,929	4,885
合計	4,929	4,885
負債		
社債	159,605	163,340
長期借入金	131,688	136,489
合計	291,294	299,830

上記を除く金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

その他、レベル3に区分される非支配持分に係る売建プット・オプションが、前連結会計年度末に4,548百万円、当第3四半期連結会計期間末に6,319百万円あります。当該非支配持分に係る売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値により評価しており、帳簿価額と公正価値は一致しております。当初認識時については資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。この評価モデルにおいては、契約に基づくEBITDA倍率等の観察可能でないインプットを使用しており、その評価はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。なお、前連結会計年度末残高からの増加は、主に契約相手に対して支払いが要求される金額の算定基礎の変動によるものです。

13. 偶発資産

当社グループの子会社であるブラジル味の素社において、PIS/COFINSと呼ばれる税金の算出方法について訴訟を提起しており、当該訴訟に係る一部の債権を第2四半期連結会計期間末において偶発資産に分類しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末までに関連するすべての訴訟について勝訴が確定しました。

これを受け、当第3四半期連結累計期間において、当該訴訟に係る債権の全額を資産計上するとともに、「その他の営業収益」に3,263百万円、「その他の金融収益」に1,049百万円の利益を計上しております。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月4日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9.配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

味の素株式会社

代表執行役社長 西井 孝明 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。